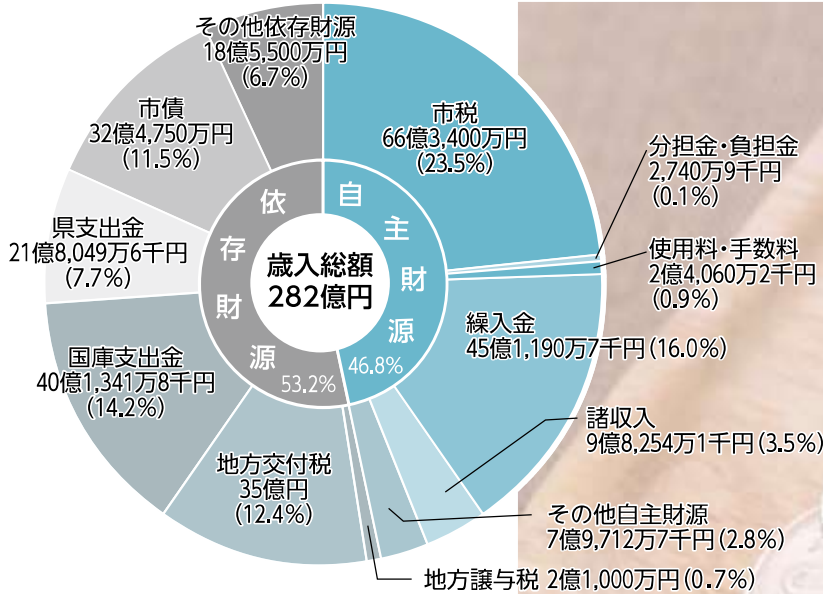


一般会計の歳入



- ▶ 地方交付税 … 財政力に応じて国から交付されるお金
- ▶ 国庫支出金 … 国が用途を特定して交付するお金
- ▶ 県支出金 … 県が用途を特定して交付するお金
- ▶ 市債 … 建設事業などに充てるための借入金

令和6年度 鳴門市の 予算

2月19日から3月14日までの25日間の会期で開かれた市議会第1回定例会で、令和6年度当初予算が決まりました。今回は予算の概要のほか、重点的に取り組む事業を紹介します。

「あらたな」とを創る

本市の財政状況は、人口減少や地価の下落、物価高騰の影響などにより、歳入の根幹をなす市税の減収が見込まれる中、歳出面では社会保障関係費が増加傾向にあり、公債費についても高い水準で推移するなど、依然として楽観視できる状態ではありません。

こうした中、令和6年度は新庁舎へ移転し、環境が大きく変わる中で、これからの数年間の取り組みが鳴門市の未来を決めるとの認識に立ち、行財政改革の推進やデジタル技術等の活用による行政サービスの充実など「新たな価値」を創出する施策を積極的に展開していくことが求められます。また、1月1日に発生した「能登半島地震」をはじめ、近年は大規模災害が多発しており、本市においても南海トラフ地震に備え、地震・津波への対策を強化していく必要があります。

そこで、令和6年度当初予算では、デジタル化施策、行財政改革への取り組みや、防災・減災に関する各種事業を充実するとともに、本市が重点施策として位置付けている「なるとまるとま」子育て応援パッケージや「なるとま」学力向上パッケージ」をさらに拡充する

など、「あらたな」とを創るために必要となる施策に重点を置いた予算編成を行いました。予算総額は過去3番目の規模となる282億円で、前年度と比較して3・9%の減となっています。

歳入

歳入の主なものとしては、市税が定額減税の影響による市民税の減などにより、66億3400万円(前年度比5・8%減)で全体の23・5%を占め、地方交付税は12・4%、国庫支出金は14・2%などとなっています。市債は、新庁舎整備事業に伴う新庁舎建設事業債の減などにより大きく減少し、32億4750万円(前年度比37・2%減)を計上しました。

なお、地方消費税の引き上げに係る地方消費税交付金の増分(社会保障財源化分)は、扶助費などに充当しています。

※詳細は市公式ウェブサイトの「市政の情報」↓「市の財政」↓「予算について」に掲載しています。

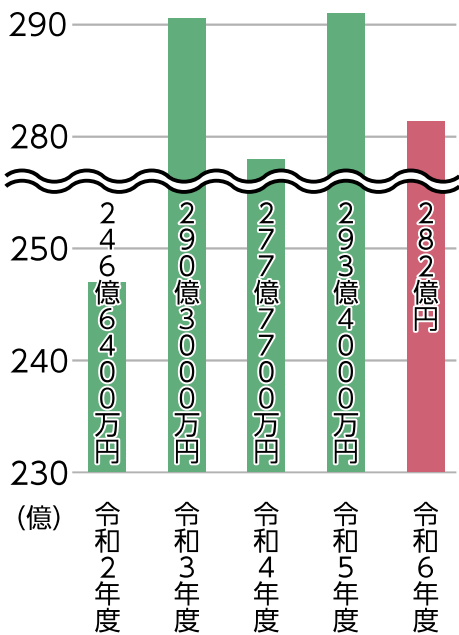


歳出

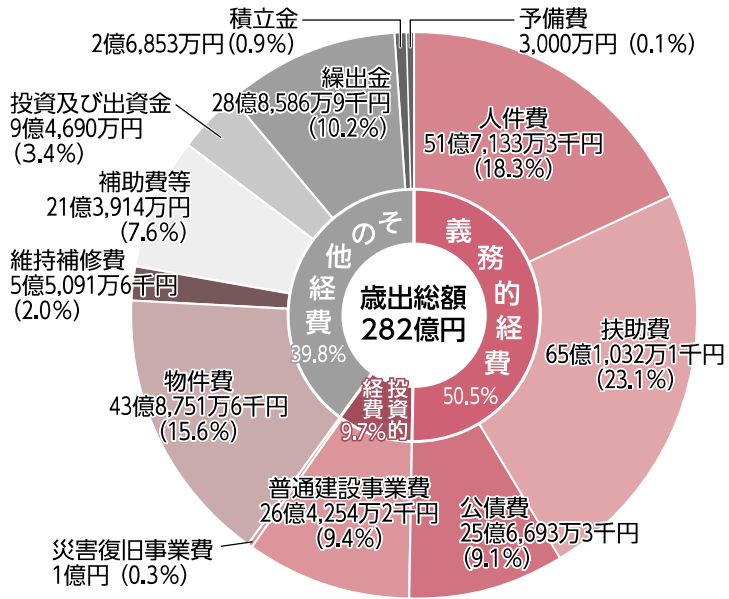
人件費と扶助費、公債費を合わせた義務的経費は、それぞれの増により、142億4858万7千円(前年度比5・5%増)

過去5年

一般会計 当初予算の推移



一般会計の歳出



- ▶ 義務的経費… 人件費や借入金返済など、必ず支払わなければならないお金
- ▶ 扶助費… 生活保護費や子ども・高齢者・障がい者の支援に必要なお金
- ▶ 公債費… 市債の返済に充てる元金と利子
- ▶ 投資的経費… 道路整備や施設建設、災害復旧などに使うお金
- ▶ 物件費… 消耗品・光熱水費などの消費的性質を持つお金

令和6年度 一般会計当初予算額

282億円 (前年度比 11億4,000万円減)

特別会計予算 (歳入・歳出)

特別会計項目	当初予算額	前年度比
国民健康保険事業	71億2,086万円	2.5%減
後期高齢者医療	11億1,592万円	5.2%増
介護保険事業	68億9,515万円	1.5%減
光熱水費等支出	8億6,867万円	6.4%増
給与費等管理	51億5,852万円	8.5%増
公債費管理	25億6,443万円	1.3%増

企業会計予算 (支出のみ)

企業会計項目	当初予算額	前年度比
水道事業	62億983万円	20.8%増
モーターボート競走事業	620億4,381万円	11.4%増
下水道事業	16億848万円	1.0%増

となつています。補助費等は、ふるさと納税寄附金推進事業費の増などにより、21億3914万円(前年度比8.1%増)となつています。投資的経費は、新庁舎整備事業費の減などにより、27億4254万2千円(前年度比47.1%減)と大きく減少しています。積立金は、ふるさと活性化基金への積立金の増などにより、2億6853万円(前年度比17.5%増)となつています。

特別会計は、一般会計と別に設けられ、独立した経営管理が行われる会計で、予算を使用する用途が限定されています。企業会計は、地方公共団体が運営する地方公営企業会計です。本市には、水道、ボートレース、下水道の3つの事業があります。※予算額などは左表参照(1万円未満切り捨て)。

特別会計・企業会計予算

“あらたななると”を創り出す

なると まるごと 子育て応援パッケージ事業
…3億5,025万8千円 (歳入減および周知広報等事務費を含む)

前年度当初予算より
約**2,500**万円
増額

～子育て世帯の定住人口の確保へ 鳴門市3年目の飛躍は“出会い”から～

出会いから結婚、新生活、妊娠、出産、子育て、住宅取得の各ライフステージの子育て世代を強力に支援することで、子育て世帯の定住促進につなげます！

- ☑ 保育料の無償化は、対象年齢等を拡充
- ☑ 「妊娠前」から健康面をサポートする新たな支援策も追加
- ☑ 「出会い」に重点を置き、2つの事業を新たに追加

詳しくは市公式ウェブサイトをチェック！

- 私は対象になるの？
- 補助額は？
- 各事業の内容を知りたい！



なると まるごと 子育て応援パッケージ



「なると まるごと 子育て応援パッケージ事業」はさらに内容を進化

保育料無償化事業

…3,725万6千円(歳入減 1億579万3千円)

拡充

認可保育施設および市内に所在する認可外保育所を利用する家庭の経済的負担軽減のため、保護者が負担する保育料の無償化を拡大し、0歳児からの無償化を1年前倒し実施します。

- ▶対象児童 0～2歳児(3歳児からは、国の制度で無料)
- ▶対象施設 認可保育施設(保育所、認定こども園)
市内に所在する認可外保育所
- ▶実施時期 令和6年4月から全年齢で実施



所得制限
なし！

第1子から
対象！

前倒しで
実施！



乳幼児ねんねケア事業 …144万1千円



乳幼児の睡眠不足が、発達やメンタルヘルスの問題につながる可能性があることから、専門家の知見やAIを活用して睡眠改善のアドバイスが受けられるアプリを希望者に提供します。



- ▶対象 1歳6カ月～3歳12カ月の乳幼児がいる家庭

健やかな赤ちゃんの誕生を応援 『葉酸』摂取サポート事業…30万円



健やかな赤ちゃんの誕生を応援するため、妊娠を希望する方を対象に、食生活チェックや栄養相談を行うとともに、「葉酸サプリメント」を配布します。



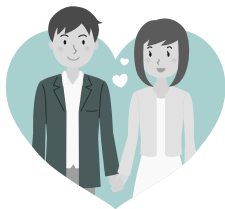
- ▶対象 本市に住民登録があり、令和6年4月1日以降に婚姻届を提出された方(希望者)

※18ページに関連記事。

結婚応援シンポジウム事業 …46万円



未婚化・晩婚化がもたらす未来や現在の婚活事情について理解を深め、地域でできる結婚応援について考えるためのシンポジウムを開催します。



結婚支援アイデア コンテスト事業…54万円



若者の結婚や夢を応援し、まちに愛着を持ち、まちの良さを実感できるような結婚支援事業のアイデアコンテストを開催します。ご応募いただいたアイデアの一部は、市で事業化を検討します。



インフルエンザ予防接種費助成事業(中学3年生、高校3年生相当対象) …451万4千円

子育て世代の経済的負担を軽減するとともに、インフルエンザの重症化を予防し、安心して受験を迎えていただくことを目的に、接種費を1人1回市が負担します。

- ▶対象 本市に住民登録がある中学3年生および高校3年生相当の方
 - ①平成21年4月2日～平成22年4月1日生まれの方
 - ②平成18年4月2日～平成19年4月1日生まれの方
- ▶助成内容 1人1回無料で接種(市内指定医療機関以外は自己負担額を払い戻し)



パッケージ以外の子育て支援

子どもはぐくみ医療費助成制度 …2億4,329万円

拡充

対象年齢を **高校修了相当まで拡充**

徳島県が実施する医療費助成制度の対象者拡充を踏まえ、15歳までとしていた対象年齢を18歳まで拡充するとともに、入院については自己負担600円を無料にします。また、「子育て応援手当」は令和6年9月分まで支給を続ける予定です。

- ▶対象 18歳までの子ども
(3歳から18歳に達する日以後の最初の3月31日まで)
- ▶内容 18歳までの通院…1カ月1医療機関につき600円
18歳までの入院…無料(保険適用分の自己負担額)

ご確認ください!

受給者証がオレンジ色からクリーム色に変わります。今回新たに対象となった方を含む全ての対象者へ新しい受給者証を送付していますので、4月1日以降は新しい受給者証(クリーム色)を使用してください。

お手元に新しい受給者証が届いていない方は、子育て支援課(☎088・684・1146)までお問い合わせください。

なると うずっ子 学力向上パッケージ事業 …3,462万1千円

前年度当初予算比
約 **3.7** 倍

「なると うずっ子 学力向上パッケージ事業」は、就学前から中学校卒業(高校入学)まで、鳴門市独自の特色ある教育を実施し、子どもたち一人ひとりの無限の可能性を伸ばすことを目的に、令和5年度からスタートしました。

令和6年度は、モデル校で実施した2事業について、効果検証を踏まえ全校実施に拡充するほか、理数と英語に特化した新たな2つの事業を開始するなど、事業の拡充を図り、未来を生きる子どもたちの確かな学力向上の取り組みを推進します。



就学前

小学校

中学校

拡充

コグトレ実施
(認知機能強化トレーニング)

なると学力調査実施

拡充

AIドリル導入事業 ※R6全校実施

拡充

オンライン英会話導入事業
※R6全校実施

拡充

英検受験料全額補助事業
※R6補助対象者拡充

NEW

鳴門理数塾開講事業

国内留学体験事業



鳴門理数塾開講事業…36万6千円

理数系人材育成



鳴門教育大学の協力により、中学生が定期的(月1回程度)に、理数分野に特化した教育を受けられる機会を設けます。理数学習へのモチベーションを高め、理数が得意な生徒はその能力をさらに伸ばし、苦手な生徒はその克服を目指します。

▶対象 市内の中学生のうち希望者

国内留学体験事業…160万円

グローバル人材育成



英語や外国の文化に興味がある中学生を対象に、海外留学の疑似体験ができる国内施設への宿泊研修を行うことで『使える』英語力を身に付けたグローバル人材の育成を目指します。

▶対象 市内の中学校に通う生徒10人

※英検3級以上(または準ずる資格)を有することが条件。

▼モデル校実施から全校実施へ拡充▼

▼補助対象者を拡充▼

AIドリル導入事業 …1,855万3千円



ドリル学習の解答内容から、間違いの原因などをAIが解析し、誤答の原因と推定される単元に誘導するなど、児童・生徒にとって最適な出題をすることで一人ひとりの学習を助ける、最先端のAIドリルを導入し、個に応じた指導の充実・推進を図ります。

▶対象 小学1年生～中学3年生

オンライン英会話 導入事業…574万9千円

オンライン上で外国人講師と1対1の英会話学習を実施します。生きた英語力を習得し、世界に羽ばたくグローバル人材の育成を目指します。

▶対象 中学2年生



英検受験料全額補助事業 …498万2千円

英検受験料全額補助を継続し、補助対象範囲を拡充します。英語力を可視化し、一生モノの資格取得を目指します。

▶対象 本市に住民票がある中学生またはその年齢に準ずる者

※10ページに関連記事。



▼その他の重点事業を紹介

**鳴門市・リューネブルク市
姉妹都市盟約締結
50周年記念事業…347万9千円**



姉妹都市盟約締結50周年の節目の年を両市民が共に祝い、姉妹都市交流の機運を高めるため、鳴門日独友好協会や関係団体と連携し、ドイツ館開館30周年記念イベントなどの各種記念事業を実施します。



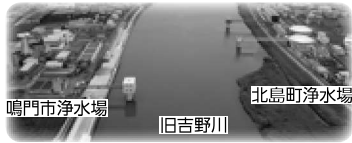
**文化会館耐震改修事業
…2億1,049万4千円**



耐震改修およびホールや座席やトイレ、舞台設備などの更新を行います。令和6年度から設計・施工一括発注による実施設計を行い、工事期間を経て、令和8年度末にプレオープンや竣工式典などを実施予定。その後開館準備を行い、令和9年6月のグランドオープンを目指します。

**鳴門市・北島町共同浄水場整備事業
…34億5,777万7千円(債務負担行為限度額12億円(追加分))**

令和8年4月の供用開始を目指し、北島町と共同で整備を進めている浄水場について、本年度は浄水処理棟などの躯体工事や機械・電気設備工事などを予定しています。



**地球温暖化対策実行計画推進事業
～2050年カーボンニュートラル実現に向けて～
…1,485万円**

地球温暖化対策推進法に基づく地方公共団体実行計画(区域施策編)を新たに策定するとともに、地方公共団体実行計画(事務事業編)である「第5次鳴門市地球温暖化対策実行計画」を現状を踏まえた計画に改定します。また、鳴門市環境基本計画(なると環境プラン2004)も見直しを行います。

**(仮称)大麻町総合防災センター
整備事業…2,217万8千円**



「(仮称)大麻町総合防災センター整備基本計画」に基づき、基本設計業務に着手します。大麻分署などの消防・防災機能に加え、施設に「フェーズフリー」の概念を取り入れ、日常時から地域住民などに親しまれ、非常時にも市民の命や生活の質を守ることに役立つ施設整備に取り組みます。

**学校放送設備と防災行政無線
戸別受信機連動事業
…1,288万3千円**



防災行政無線端末の戸別受信機を学校放送設備と連動させることで、児童・生徒などに対し、リアルタイムに災害時の緊急情報などを伝達する仕組みを構築します。

▶対象 市内の就学前教育・保育施設
および小中学校40カ所



**中学校屋内運動場空調設備
整備事業…2億859万7千円**



災害時に、避難所として多くの避難者を受け入れる中学校の屋内運動場に、災害に強いガスヒートポンプ式エアコンの導入を進めます。

▶対象 第一中学校(空調設備設置工事)
大麻中学校(空調設備設置工事設計)



**防災訓練等の充実
…348万3千円**



南海トラフ地震を見据え、「被災地から学ぶ」[より実践的に]をテーマに、市職員の災害対応力と地域の防災力向上のため、計画的に訓練等の充実を図ります。被災地での活動経験が豊富な団体などから講師派遣を受け、行政と住民が一体となって地域防災力の向上を図ります。

**教育・保育現場
サポートチーム
構築事業…76万円**



学校や保育の現場での問題が複雑化・多様化する中、教育・保育の現場が弁護士などの専門家の助言により適切に対応できるよう、サポートチームを設置します。

▶対象 市内の小中学校、
就学前教育・保育施設

**地域づくり強化
イベント事業
…100万円**



自治会の加入離れが進む中、加入促進を図ることが必要であることから、地域コミュニティの連携強化や活性化を目的とした新たな住民交流イベントに対して助成します。対象は、市自治振興連合会に属する地区自治振興会が主催するイベントです。

**危機管理対策基金の創設
(3月補正予算)
…1億円**



さまざまな危機事象へ、総合的な対策を講じていくための財源確保を目的に、「危機管理対策基金」を創設します。南海トラフ地震の発生確率がより高まるといわれる2030年を目安に基金を積み立てます。



◀次ページも重点事業を紹介

フレイル予防動機付け促進事業

県内初!!

…71万6千円

フレイル予防チェックツールとして、現在活用している体成分分析装置に加え、新たに、野菜摂取量の推定機器「ベジチェック」や脳体力の測定機器「コグエボ」を県内で初めて導入し、いきいきサロンなどで活用します。



合理的配慮の提供支援に係る助成事業

…100万円

県内初!!



「障害者差別解消法」の改正により、令和6年4月から事業者による障がい者等への合理的配慮の提供が義務化されます。これに伴い、障がい者等への合理的配慮の普及を図るため、民間事業者がバリアフリー工事の施工などを容易に行うことができるよう、その費用の一部を助成する制度を創設します。

なると満喫アクティビティ事業

…1,241万円



昨年度から、市内に点在しているアクティビティを整理・整備し、観光コンテンツとして磨き上げ、地域活性化を図る事業を実施しています。本年度は昨年度検証した新アクティビティの実施やアクティビティサイトを活用した誘客プロモーションを展開し、新たな来訪者の取り込みやリピーター増加を目指します。

市内まると介護予防教室

県内初!!

開催事業…110万円

市内事業者を対象に、シニア向け介護予防教室の開催を募集します。いきいきサロンなどの介護予防事業へ参加されている方は、参加されていない方に比べて2.7歳も健康寿命が長くなっており、市内随所でシニアを元気にする教室があふれる環境づくりを推進し、健康寿命の延伸を目指します。

スタートアップ誘致事業

…330万円



スタートアップ企業に、鳴門をフィールドとして地域資源や地域課題を活用した実証実験に取り組んでもらうなど、その事業活動を支援し、地域イノベーションの創出につなげます。都市部にはない鳴門ならではのスタートアップ支援の仕組みづくりにより、スタートアップが集まるまち・生まれるまちを目指します。

サイクリスト受入環境

整備補助金…350万円



2027年度完成予定の大鳴門橋自転車道開通を見据え、市内事業者による受入環境整備の取り組みを促進するための補助制度を創設します。レンタルサイクルの拠点整備や宿泊施設における室内用自転車スタンドの購入などを支援し、「自転車フレンドリーなまちづくり」を推進します。

「なると家」の家計簿 ~予算を身近に~

令和6年度一般会計当初予算(282億円)を5千分の1に換算して、家計簿に置き換えてみました。すると、「なると家」の家計の総額は昨年度より23万円ダウンの564万円になります。

給料(市税、地方譲与税)や親からの仕送り(普通交付税)、借入金(市債)などの収入が軒並み減ってしま

収入

給料 [市税、地方譲与税]	137万円(145万円)
親からの仕送り [国・県支出金、地方交付税など]	231万円(243万円)
家業収入 [使用料・手数料など]	5万円(6万円)
家賃収入 [財産収入、貸付金収入など]	36万円(38万円)
貯金の取り崩しなど [繰入金]	90万円(52万円)
借入金 [市債]	65万円(103万円)
合計	564万円(587万円)

※令和6年度一般会計当初予算を5千分の1に換算して表記しています。()内は前年度の額。

い、貯金の取り崩し(繰入金)が大きく増えて、苦しい生活を強いられています。

支出を見ると、不動産の購入代(新庁舎整備事業など)が大きく減った影響で支出総額は少し減ったものの、食費(人件費)、介護・育児・医療費(扶助費)などの日常的に必要な経費が軒並み増えています。

支出

食費 [人件費]	104万円(96万円)
介護・育児・医療費 [扶助費]	130万円(123万円)
生活費 [物件費補助費等、予備費]	131万円(128万円)
自宅の修理代 [維持補修費、災害復旧費]	13万円(11万円)
不動産の購入代 [普通建設事業費]	53万円(102万円)
子どもへの仕送り [他会計への繰出金など]	77万円(72万円)
借入金の返済 [公債費]	51万円(51万円)
貯金 [積立金]	5万円(4万円)
合計	564万円(587万円)